

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ポッカコーポレーション

【英訳名】 POKKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 雅 寿

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 名古屋(052)249 5583

【事務連絡者氏名】 経理グループゼネラルマネージャー 榑 原 茂

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 名古屋(052)249 5981

【事務連絡者氏名】 経理グループゼネラルマネージャー 榑 原 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ポッカコーポレーション東京支店
(東京都江東区木場1丁目5番25号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	48,890	49,428	48,950	95,361	98,292
経常利益 (百万円)	946	1,699	512	2,071	2,215
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	450	4,086	13	1,203	4,032
純資産額 (百万円)	30,962	27,155	27,915	31,703	27,138
総資産額 (百万円)	68,833	64,288	59,986	64,643	60,561
1株当たり純資産額 (円)	883.69	793.81	781.75	920.24	791.44
1株当たり中間 (当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (円)	12.64	119.41	0.37	32.68	119.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.62			32.62	
自己資本比率 (%)	45.0	42.2	46.5	49.0	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,065	1,727	424	4,422	2,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	725	495	1,166	1,801	1,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	564	2,456	4,053	867
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,306	10,050	5,246	8,207	8,370
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,341 [728]	2,425 [1,524]	2,359 [946]	2,370 [1,425]	2,469 [1,145]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中、第49期及び第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	33,490	32,888	31,859	64,847	64,200
経常利益 (百万円)	514	997	562	1,071	1,208
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (百万円)	342	4,281	194	805	4,787
資本金 (百万円)	13,647	13,647	13,647	13,647	13,647
発行済株式総数 (株)	35,989,962	35,989,962	35,989,962	35,989,962	35,989,962
純資産額 (百万円)	29,862	25,697	26,101	30,491	25,200
総資産額 (百万円)	54,870	49,179	45,647	50,775	45,667
1株当たり純資産額 (円)	852.28	751.20	730.95	885.94	736.25
1株当たり中間 (当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (円)	9.60	125.11	5.64	22.31	139.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.58		5.56	22.27	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	7.00
自己資本比率 (%)	54.4	52.3	57.2	60.1	55.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	637 [103]	671 [116]	694 [90]	642 [107]	669 [116]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1)合併

飲料水及び食料品事業の連結子会社であった茨城サンポッカ株式会社及び北関東サンポッカ株式会社は当中間連結会計期間において株式会社サンポッカイーストに合併しております。

(2)譲渡

飲料水及び食料品事業の連結子会社であった石川サンポッカ株式会社は当中間連結会計期間において株式の全てを第三者に譲渡した結果、連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。

菓子事業の連結子会社であった株式会社長崎堂及び株式会社シェ・コパンは当中間連結会計期間において株式の全てを第三者に譲渡した結果、連結子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。

(3)社名変更

物流事業の連結子会社である株式会社ポッカラインは平成17年10月1日付けで社名を変更し、株式会社ポッカロジスティクスとなっております。

(4)親会社

当中間連結会計期間において、以下の会社が親会社となりました。

会社名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)アドバンテッジホールディングス	東京都千代田区	2,170	経営コンサルティング業、 投資業	被所有 95.6	なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料水及び食料品事業	1,365 [149]
外食事業	37 [77]
菓子事業	592 [629]
物流事業	85 [1]
機械製造事業	32 [0]
その他の事業	83 [28]
全社(共通)	165 [62]
合計	2,359 [946]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	694 [90]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織され、ポッカ労働組合と称し、昭和57年9月に結成され、平成17年9月30日現在の組合員数は540名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するとともに穏やかながら個人消費の回復が見られました。食品業界では、市場の成熟化とともに生き残りをかけた企業間競争が激しく展開される中、記録的な猛暑により清涼飲料の需要拡大で飲料市場は伸張いたしました。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日）における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、中期3ヵ年経営計画の2年度として、最終年度に向けての基盤固めを行うべく、積極的な投資による売上の拡大と弛まぬコストダウンを方針とし、各事業における施策の展開を開始いたしました。

特に当中間連結会計期間は中核事業の「飲料水及び食料品事業」において、コーヒー、レモンを中心とした販促投資を先行的に行う期と位置づけスタートいたしました。連結子会社はほぼ順調に推移いたしましたが、当社におけるコーヒー飲料の売上減少及び高コスト容器へのシフトや、競争激化に伴う販売単価の下落により粗利益が減少いたしました。一方、自販機経費の削減が順調に進んだものの、積極的な販促施策に伴い広告宣伝費が増加いたしました。これらを主要因として当中間期は減収経常減益となりました。

また、特別損失においては、自動販売機の新紙幣対応に掛かる経費を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は48,950百万円（前中間連結会計期間49,428百万円）、営業利益は487百万円（前中間連結会計期間1,743百万円）、経常利益は512百万円（前中間連結会計期間1,699百万円）、中間純損失13百万円（前中間連結会計期間4,086百万円）となりました。

当中間連結会計期間の設備投資額は1,242百万円となりました。その主な内容は、飲料製造設備の更新などであり
ます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料水及び食料品事業

国内部門：

飲料水事業のコーヒー飲料では、おいしいコーヒーづくりを常に進化させることを宣言した「コーヒー進化論」の第二弾として、淹れたての香りを実現した「ポッカコーヒー aromax（アロマックス）」及び新しいアイスコーヒーの飲み方を提案する「ポッカコーヒー カフェグラスコ」を投入いたしました。また、大型PETタイプのフルリニューアルが売上に寄与いたしましたが、既存品の減少をカバーするには至りませんでした。レモン飲料では、「キレートレモン」ブランドの製品が好調に推移いたしましたが、トータルでは前中間連結会計期間を下回りました。

食料品事業では、スープの「笑顔で朝食」シリーズが大きく売上を伸ばし前中間連結会計期間を上回りました。レモンは、「ポッカ100レモン」の大容量タイプや「おいしく飲めるレモン酢」の伸張により堅調に推移いたしました。その他、ブルーベリー製品も好調でありました。

利益面では、コーヒー飲料の売上減少、高コスト容器へのシフト及び競争激化に伴う販売単価の下落により粗利益が減少し、これらを主要因として「飲料水及び食料品事業」は減収営業減益となりました。

海外部門：

アジアにおきましては、シンガポールを拠点としたアジアでの緑茶飲料及び新製品の投入や中東をはじめその他地域への飲料輸出が引き続き堅調であったことにより増収となりましたが、一方で販促投資などのコストが上昇いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は41,815百万円（前中間連結会計期間42,293百万円）、営業利益は175百万円（前中間連結会計期間1,319百万円）となりました。

外食事業

コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」のチェーン展開を手掛ける株式会社ポッカクリエイトが、既存店舗の運営強化に努め収益を大幅に改善いたしました。海外では、シンガポールでの不採算店を閉鎖する一方、香港では新店展開や既存店の店舗改装に注力するなど、当中間連結会計期間は投資が先行いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,232百万円（前中間連結会計期間3,788百万円）、営業利益は168百万円（前中間連結会計期間27百万円）となりました。

菓子事業

株式会社長崎堂の売却、株式会社シェ・コパンの収益悪化により減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,093百万円（前中間連結会計期間1,554百万円）、営業損失は99百万円（前中間連結会計期間89百万円）となりました。

物流事業

当社の売上減少に伴う物流量の減少の影響を主要因として、減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における物流事業の売上高は2,912百万円（前中間連結会計期間3,122百万円）、営業利益は161百万円（前中間連結会計期間323百万円）となりました。

機械製造事業

ポッカマシン株式会社の業績が好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は899百万円、営業利益は90百万円となりました。

その他の事業

売上高は1,397百万円、営業利益は76百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、売上高44,006百万円（前中間連結会計期間44,837百万円）となり、営業利益329百万円（前中間連結会計期間1,514百万円）となりました。

アジア

アジアは、売上高5,153百万円（前中間連結会計期間4,822百万円）となり、営業利益132百万円（前中間連結会計期間222百万円）となりました。

その他の地域

その他の地域は、売上高36百万円（前中間連結会計期間19百万円）となり、営業利益8百万円（前中間連結会計期間は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ4,803百万円減少し5,246百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は424百万円（前中間連結会計期間は1,727百万円）となり、前中間連結会計期間に比べ1,303百万円減少いたしました。この主な要因は税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ3,917百万円増加した一方で、固定資産売却除却損が4,215百万円、減損損失が762百万円減少したことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は1,166百万円（前中間連結会計期間は495百万円）となり、前中間連結会計期間に比べ670百万円減少いたしました。この主な要因は固定資産の売却による収入が955百万円減少したことなどによるものです。

財務活動の結果使用した資金は2,456百万円（前中間連結会計期間は564百万円の獲得）となり、前中間連結会計期間に比べ3,021百万円減少いたしました。この主な要因は自己株式の売却による収入が866百万円増加した一方で、長期借入金による収入が2,999百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料水及び食料品事業	38,373	94.8
外食事業		
菓子事業	1,108	106.8
物流事業		
機械製造事業	899	133.5
その他の事業		
合計	40,380	95.7

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前中間連結会計期間に「その他事業」に含めて表示してありました「機械製造事業」につきましては、当該セグメントの営業利益が合計額の10%以上となったため、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「機械製造事業」の生産実績は673百万円であります。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料水及び食料品事業	41,688	99.0
外食事業	4,231	111.8
菓子事業	1,092	70.8
物流事業	536	71.1
機械製造事業	712	110.2
その他の事業	689	117.8
合計	48,950	99.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 前中間連結会計期間に「その他事業」に含めて表示してありました「機械製造事業」につきましては、当該セグメントの営業利益が合計額の10%以上となったため、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「機械製造事業」の売上高は646百万円、営業利益は98百万円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、重要な変更は以下のとおりであります。

外食事業の株式会社ポッカクリエイトにおきましては、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」のFC展開による成長と同チェーンと既存事業とのシナジーを醸成していくことが当面の課題と考えており、新規出店計画を見直しました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項はありません。

なお、当中間連結決算日後において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) リボルビング・ファシリティ設定契約等

当社と株式会社三井住友銀行は平成17年10月14日にリボルビング・ファシリティ設定契約書、共同抵当権設定に関する協定書、質権設定契約書及び質権設定に関する協定書を締結いたしました。

(2) 株式交換契約

当社と株式会社アドバンテッジホールディングスは、平成17年11月2日に株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等及び2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社は、「お客さまにいつも感動を提供する」という経営理念の下に、長期的な展望に立った研究開発活動を進めております。研究開発の体制といたしましては、社長直轄の中央研究所を有し、飲料事業カンパニー、食品事業カンパニーおよびライフケア事業部ともお互いに連携し合いながら、基礎研究、技術開発、飲料開発、食品開発、そして健康食品開発を行っております。

研究開発分野の概要は、次のとおりであります。

(1) 基礎研究分野

食品摂取と健康との関わりを解明する研究を進めております。レモン分野におきましては、レモン果汁のカルシウム吸収促進効果を明らかにし、牛乳などの食材との組み合わせにおいても有効であることを見出しました。2005年5月には「カルシウム吸収を強化するレモンの新・活用法」をテーマに第5回レモンプレスセミナーを開催し、レモンの有効性について、使用方法も含めながら啓蒙する活動を行いました。また、レモン果汁の継続摂取により生体内酸化ストレスの抑制効果があることを見出しました。これらの内容につきましては、学会での発表を行うとともに、雑誌、新聞などでレモンの有効性を広め、商品の販売啓蒙との連動を図りました。

コーヒー分野におきましては、無糖ブラック缶コーヒーの運転疲労抑制効果について解明を進め、学会での発表を行いました。この内容につきましても、雑誌、新聞などで世間に広め、商品の販売啓蒙との連動を図ります。

一方、環境問題にかかるコーヒー抽出粕などを有効活用する研究にも取り組み、コーヒー抽出粕の堆肥以外の活用方法として、新たな素材化・用途開発を目指しております。コーヒー抽出粕以外の有機性廃棄物についても、同様に有効活用できるよう取り組んでおります。

また、食の安心、安全におきましても、自社分析体制を構築して原料の残留農薬の確認を行うなど、安全性の強化を図っております。

(2) 技術開発分野

コーヒー豆のセラミック遠赤外線焙煎技術を開発して以来、缶コーヒーやPETボトルコーヒーの品質向上に努めております。この焙煎技術の特長であるコーヒー本来の風味を最大限に生かすために製造の全工程から酸素を除き、製造中の酸化劣化を防ぐという製法の研究をさらに深めております。この脱酸素製法は、缶コーヒーだけでなく、PETボトルコーヒーにも応用し、さらに他の飲料や食品への応用も研究して、お客様に満足していただける商品の開

発に繋げております。また、この脱酸素製法の向上を目指して、商品の鮮度保持技術や劣化防止技術にも取り組んでおります。さらに、酸化劣化に続き殺菌時の熱劣化を防止することを目的として交流高電界による新規殺菌技術開発や天然素材が持つ香りに着目し天然アロマの保持技術にも取り組んでおります。特に、天然アロマの技術に関しては、フレッシュナチュラルアロマ製法として当社工場への導入およびアロマックスへの商品の展開を実施いたしました。

食品分野の技術開発におきましては、本格・天然に加え、安心・安全を強化すべく、原料の研究を行うとともに、製品の品質向上を目指した乾燥・粉末技術の研究に取り組んでおります。これらの研究を活用し、大きな具材の入った高品質インスタントスープや高品質粉末茶などの簡便乾燥食品の開発を進めております。

(3) 飲料開発分野

コーヒー飲料におきましては、今春上市した「170ポッカコーヒーアロマックスブレンド」に引き続き、業界初の大口径46mmの新広口リシール缶と、コーヒー本来のアロマを回収するナチュラルアロマ製法を応用し、淹れたての香りを実現した「170ポッカコーヒーアロマックスブラック」を開発いたしました。またアロマックスブレンドをさらに進化させるべく、直火式エスプレッソ抽出機を当社群馬工場に導入し、あわせて自販機チャネルやHOT販売対応できるスペック開発により「170ポッカコーヒーアロマックスエスプレッソブレンド」を発売し、売り上げの拡大を図りました。

また自家焙煎できるメーカーとしてお客様に判り易く、コーヒーにこだわりを追求するために、高地産豆の美味さを追求した「190ポッカコーヒーハイランドブレンド」、産地豆の特徴を活かした「190ポッカコーヒーキリマンジャロブレンド微糖」を開発いたしました。

その他、運転シーンの疲労軽減の研究結果から、より機能面を強化した「165ポッカコーヒードライバースーパーブラック」を開発し、商品化いたしました。

レモン飲料におきましては、「レモンのポッカ」として様々な場面でレモン飲料を飲んでいただく様開発を進めてきました。まず、大人向けのレモン炭酸飲料として「500PETレモンプレッセ」を発売いたしました。さらに、本格的な味覚を作り出すためにレモンの皮をすりつぶした独自開発素材「レモンピールペースト」を使用した「500PET搾レモン」「280PET搾レモンホット」を発売いたしました。また、冬場シーズンに向けて「ぼかぼかレモン」3品を開発いたしました。

茶飲料におきましては、健康面の需要に対応した「190カートカン美食楽茶」を発売いたしました。

その他の嗜好飲料では、果汁の美味しさに着目した「350ピングレープフルーツ100%」「180ピンフルーツオーレ」を発売いたしました。また、当社の独自商品として評価いただいている「プリンシェイク」を、色々な場面で飲んでいただく様、容器を開発し「155ハンディパックプリンシェイク」として発売いたしました。

(4) 食品開発分野

粉末スープ分野では、おなじみ「じっくりコトコト煮込んだスープ」ブランドに、新たに野菜シリーズの商品展開を開始いたしました。ほうれん草やブロッコリーの入った「緑野菜のポタージュ」や、トマトや赤ピーマンの入った「赤野菜のポタージュ」等、野菜シリーズは合計3品を開発・発売いたしました。そのほかカップ入り商品では、「COTOCOTO DINER」シリーズを引き続き展開いたしました。米具材を使用した「スープ粥」や、「海老と青梗菜のシーフードチャウダー」等、魅力的な具材を使用したスープを開発、発売いたしました。

またリキッドスープ分野では、昨年に引き続き「オキシガード容器入りスープ」を開発いたしました。また、オキシガード容器入りスープは、従来の缶スープのお客様と異なり、女性の方が昼食など食事としてご購入いただいている点に着目し、新たに「かぼちゃのポタージュ」を開発いたしました。また、広口缶を使ったコーンスープの開発を行い、缶コーンスープの市場拡大を図りました。お客様の食生活にスープがいつも存在するように、あらゆるシーンやニーズに応えられるような商品開発を今後も進めてまいります。

レモン分野では、新たに調味料分野に参入するため、タマノイ酢株式会社と共同で「360ml サラサレモン ぼん酢」を開発し上市いたしました。調味料の市場を拡大するために、沖縄専用ではありますが沖縄ではレモンと同じように使われている独自素材のシークワサーを使用し「150ml ビンシークワサー 100%」も開発いたしました。

業務用商品分野では、レモンに引き続きこだわり商品として展開しておりますマンゴーに関して20kg BIB入り商品を発売いたしました。加工食ルートを中心に、品質面で差別化された素材での市場開拓を進めてまいります。また2004年9月にJR四ツ谷駅にてリニューアル展開いたしました「SHEF'S SOUP COTOCOTO DINER」も季節毎のメニュー提案を続け、食べるスープとしての食シーン提案、市場の開拓を実施しております。

(5) 自然・健康食品開発分野

2004年7月に発売しました「GOHANDY エナジーサポート」のテストマーケティング結果に基づいて改良した「GOHANDY 腹持ちゼリー」を発売いたしました。独自製法で糖化したお米（長野県産コシヒカリ）をベースにした食事型ゼリー飲料です。2005年1月に発売いたしました「KEEP UP グルコサミン1500」をボランティアの方々へ継続摂取していただいていたの関節痛緩和効果などの研究結果について、学会や研究会などで発表いたしました。これら以外にも、五穀の活性酸素消去能や米糖化液の抗ピロリ菌作用など、自然な食材の健康機能の研究を行い、その機能を生かした食品の開発を進めております。

このような研究開発活動の結果、当中間連結会計期間の研究開発費は482百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ポッカクリエイト	東京都新宿区	外食事業	新規店舗設備	150	84	借入金及びリース	平成17年4月	平成18年3月	なし

(注) (株)ポッカクリエイトの新規店舗設備は、新規店舗出店計画の見直しにより、当初の計画に比べ、「投資予定金額」の「総額」が850百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フォーモストブルーシール(株)	沖縄県浦添市	菓子事業	アイスクリーム製造設備	40	33	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	なし

前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
ポッカコーポレーション・シンガポール	シンガポール	飲料水及び食料品事業	飲料水製造設備	41	平成17年9月	なし
(株)ポッカクリエイト	東京都新宿区	外食事業	新規店舗設備	84	平成17年9月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

- (注) 1 定款において「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。
なお、当中間会計期間の末日以後、提出日までに自己保有株式325,104株を消却し、提出日現在では、98,674,896株となりました。
- 2 平成17年12月12日の臨時株主総会において、定款に「当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない」旨を追加いたしました。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,989,962	35,664,858	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,989,962	35,664,858		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 当社株式は平成17年12月5日に、上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成11年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	244,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	846（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～ 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 846 資本組入額 423	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	同左

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	502（注）1	
新株予約権の行使期間	平成15年6月30日～ 平成22年6月29日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 502 資本組入額 251	
新株予約権の行使の条件	（注）2	
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	434（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日～ 平成23年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 434 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	同左

（注）1 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行（新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）又は自己株式を処分する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の金額は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 対象者として新株引受権を付与されたものが、当社取締役および使用人の地位をいずれも喪失した場合、当該地位喪失から3年間（当該地位喪失が新株引受権行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始後3年間）に限りこれを行行使することができる。ただし、いずれも後記 に掲げる権利付与契約に定める条件による。
新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めないものとする。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1（注）1	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	278（注）2	
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成24年6月27日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 278 資本組入額 139	
新株予約権の行使の条件	（注）3	
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	375（注）1	11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	375,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	362（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 362 資本組入額 181	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	340（注）1	1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	340,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	526（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 526 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	341（注）1	4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	341,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	608（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 608 資本組入額 304	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行（新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めないものとする。
新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）が、当社の次期定時株主総会の前日までに当社の取締役又は使用人のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権を当社に対して無償で返還しなければならない。また、新株予約権者が、当社の次期定時株主総会の日から行使可能期間終了までの間に、当社の取締役又は使用人のいずれの地位をも喪失した場合には、当該地位喪失日から3年間（行使可能使用期間以前に喪失した場合には、行使可能期間開始日から3年間）に限りこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当て契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権の返還事由、新株予約権の行使の制限その他については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分および相続は認めないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)が、当社の次期定時株主総会の前日までに当社の取締役又は使用人のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権を当社に対して無償で返還しなければならない。ただし、当社の連結子会社及び持分法適用会社に転籍した場合は、本議案に定める行使可能期間開始日から3年を経過した日に新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。なお、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

新株予約権者が、当社の次期定時株主総会の日から行使可能期間終了までの間に、当社の取締役又は使用人のいずれの地位をも喪失した場合には、当該地位喪失日から3年(行使可能期間以前に喪失した場合には、行使可能期間開始日から3年)を経過した日に新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。なお、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権の返還事由、新株予約権の行使の制限その他については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		35,989,962		13,647		8,719

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンテッジホールディングス	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	33,927	94.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	153	0.4
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	130	0.3
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	102	0.2
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	83	0.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57	0.1
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリテイズ(ジャパン)リ ミテッド(ビーエヌピーパリバ 証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	46	0.1
ミズホインターナショナルオリ ジナルアカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号	38	0.1
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	33	0.0
山崎 勉	東京都大田区上池台3丁目11番13号	32	0.0
計		34,601	96.1

- (注) 1 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社アドバンテッジホールディングスは、当中間会計期間末現在では主要株主になっております。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
- 3 当中間会計期間末現在では、当社自己株式として281千株(0.78%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 281,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,477,000	35,477	
単元未満株式	普通株式 231,962		
発行済株式総数	35,989,962		
総株主の議決権		35,477	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポッカコーポレー ション	名古屋市中区栄四丁目2番 29号	281,000		281,000	0.78
計		281,000		281,000	0.78

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	599	593	648	613	691	688
最低(円)	530	526	563	567	527	632

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

代表者の異動

新たに代表取締役になる者

氏名	生年月日	新役職名	旧役職名	略歴	所有株式数	就任年月日
堀 雅 寿	昭和28年10月14日	代表取締役社長	専務取締役	昭和51年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成2年1月 ㈱日本総合研究所入社 平成13年1月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社経営企画室長 平成15年4月 当社専務取締役 平成15年4月 当社企画本部担当 平成17年4月 当社企画本部本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長(現任)		平成17年12月12日

代表取締役でなくなるもの

氏名	生年月日	新役職名	旧役職名	所有株式数	就任年月日
内 藤 由 治	昭和21年10月6日	取締役会長	代表取締役社長		平成17年12月12日

新任役員

職名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
取締役		リチャード L. フォルソム	昭和35年10月28日	昭和60年2月 ベイアンドカンパニーイ ンク入社 平成4年12月 ㈱アドバンテッジパート ナーズ(現アドバンテッ ジパートナーズLLP)設立 同社代表組合員(現任) 平成12年7月 ㈱ポリゴン・ピクチュア ズ取締役(現任) 平成13年6月 ㈱アクタス取締役(現 任) 平成13年10月 ㈱フィオシス・コンサル ティング(現キーポート ソリューションズ)取締 役 平成14年3月 ㈱星電社取締役(現任) 平成15年11月 新日本ソルト㈱(現㈱日 本海水)取締役(現任) 平成17年7月 ㈱アドバンテッジホール ディングス設立 同社代表取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)		平成17年12月12日

職名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
取締役		永 露 英 郎	昭和45年 5月8日	平成5年4月 マッキンゼーアンドカンパニーインク入社 平成10年5月 (株)アドバンテッジパートナーズ(現アドバンテッジパートナーズLLP)入社 平成14年7月 (株)アドバンテッジパートナーズ(現アドバンテッジパートナーズLLP)パートナー(現任) 平成14年9月 (株)ひらまつ取締役(現任) 平成17年7月 (株)アドバンテッジホールディングス取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)		平成17年 12月12日
取締役		秋 山 信 清	昭和49年 11月17日	平成11年4月 丸紅(株)入社 平成16年4月 (株)アドバンテッジパートナーズ(現アドバンテッジパートナーズLLP)入社(現任) 平成17年7月 (株)アドバンテッジホールディングス取締役(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)		平成17年 12月12日
取締役		安 田 彰 彦	昭和38年 2月17日	昭和60年4月 住友信託銀行(株)入社 平成15年9月 CITIC Provident Management Ltd. ディレクター(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)		平成17年 12月12日
監査役		南 章 行	昭和50年 6月6日	平成11年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入社 平成16年1月 (株)アドバンテッジパートナーズ(現アドバンテッジパートナーズLLP)入社(現任) 平成17年7月 (株)アドバンテッジホールディングス監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)		平成17年 12月12日
監査役		梅 田 智 世	昭和36年 10月20日	平成5年3月 (株)アドバンテッジパートナーズ(現アドバンテッジパートナーズLLP)入社(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)		平成17年 12月12日

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	生産事業カンパニー プレジデント	取締役	生産事業カンパニー プレジデント	伊 藤 哲 文	平成17年12月12日

退任役員

氏名	旧役名及び職名		退任年月日
浅井 貞俊	常務取締役	営業部門担当	平成17年12月12日
浅野 鍊太郎	監査役		平成17年12月12日
杉井 孝	監査役		平成17年12月12日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	10,319		5,595		8,792	
2 受取手形及び 売掛金		18,958		18,919		17,015	
3 有価証券		147		30		130	
4 たな卸資産		5,521		5,914		5,602	
5 その他	6	1,246		1,451		1,195	
貸倒引当金		61		155		64	
流動資産合計		36,131	56.2	31,755	52.9	32,670	54.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	1,2	7,365		7,227		7,147	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	4,190		4,529		4,156	
(3) 土地	2	5,281		5,240		5,428	
(4) その他	1	1,593		1,507		1,621	
有形固定資産 合計		18,430	28.7	18,504	30.8	18,352	30.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		123		57		95	
(2) その他		907		703		813	
無形固定資産 合計		1,030	1.6	761	1.3	909	1.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		4,960		5,059		4,800	
(2) その他	2	4,059		4,137		4,155	
貸倒引当金		330		236		333	
投資その他の 資産合計		8,689	13.5	8,959	15.0	8,622	14.2
固定資産合計		28,150	43.8	28,225	47.1	27,884	46.0
繰延資産		6	0.0	5	0.0	5	0.0
資産合計		64,288	100.0	59,986	100.0	60,561	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		12,105		11,936		10,375	
2	2	7,888		4,870		7,263	
3		821		684		628	
4		4,305		5,000		4,524	
5	6	2,873		1,602		2,314	
流動負債合計		27,994	43.6	24,093	40.2	25,106	41.5
固定負債							
1	2	4,797		3,420		3,948	
2				639			
3		420				571	
4		2,073		2,172		2,137	
固定負債合計		7,290	11.3	6,231	10.4	6,658	11.0
負債合計		35,285	54.9	30,325	50.6	31,765	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,847	2.9	1,745	2.9	1,657	2.7
(資本の部)							
資本金		13,647	21.2	13,647	22.8	13,647	22.5
資本剰余金		13,721	21.3	10,610	17.7	13,725	22.7
利益剰余金		495	0.8	2,540	4.2	500	0.8
その他有価証券 評価差額金		940	1.5	1,148	1.9	947	1.6
為替換算調整勘定		15	0.0	85	0.1	40	0.1
自己株式		643	1.0	117	0.2	640	1.1
資本合計		27,155	42.2	27,915	46.5	27,138	44.8
負債、少数株主 持分及び資本 合計		64,288	100.0	59,986	100.0	60,561	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1	49,428	100.0	48,950	100.0	98,292	100.0		
売上原価		23,682	47.9	24,639	50.3	47,747	48.6		
売上総利益		25,746	52.1	24,310	49.7	50,544	51.4		
販売費及び 一般管理費		24,002	48.6	23,823	48.7	48,118	49.0		
営業利益		1,743	3.5	487	1.0	2,426	2.4		
営業外収益									
1 受取利息		5		6		13			
2 受取配当金		25		30		52			
3 為替差益		47		70					
4 その他		186	265	0.5	195	303	0.6	369	435
営業外費用									
1 支払利息	139		97		247				
2 たな卸処分損	36		33		88				
3 持分法による 投資損失	20		15		6				
4 その他	114	310	0.6	132	278	0.6	304	647	0.6
経常利益		1,699	3.4	512	1.0	2,215	2.3		
特別利益									
1 貸倒引当金戻入 益	5			25					
2 固定資産売却益				126		319			
3 投資有価証券 売却益									
4 その他	27	33	0.1	60	211	0.5	53	373	0.4
特別損失									
1 固定資産売却・ 除却損	3	4,255		65		4,331			
2 減損損失	4	817		54		1,091			
3 その他	300	5,372	10.9	325	445	641	6,064	6.2	
税金等調整前 中間(当期)純利 益(は税金等 調整前中間(当 期)純損失)		3,639	7.4	278	0.6	3,476	3.5		
法人税、住民税 及び事業税	5	316		265		480			
法人税等調整額	17	334	0.7	34	231	78	401	0.4	
少数株主利益		111	0.2	60	0.1	154	0.2		
中間(当期)純損 失		4,086	8.3	13	0.0	4,032	4.1		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			13,719	13,725		13,719	
1 自己株式処分差益		1	1	218	218	5	5
1 資本剰余金取崩額				3,332	3,332		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			13,721		10,610		13,725
(利益剰余金の部)							
			3,843		500		3,843
1 持分法適用関連会社減少に伴う増加		0				0	
2 資本剰余金取崩高			0	3,332	3,332		0
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		4,086		13		4,032	
2 配当金		206		239		206	
3 役員賞与		42		39		42	
4 連結子会社減少に伴う減少		2	4,338	0	291	62	4,343
利益剰余金 中間期末(期末)残高			495		2,540		500

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間 (当期)純損失)		3,639	278	3,476
減価償却費		991	1,103	1,909
連結調整勘定償却額		23	20	43
持分法による投資損益		20	15	
貸倒引当金の増減額(減少:)		0	1	7
退職給付引当金の増減額 (減少:)		104	80	254
受取利息及び受取配当金		31	37	66
支払利息		139	97	247
投資有価証券売却損益		1	101	319
減損損失		817	54	1,091
固定資産売却除却損益		4,255	40	4,331
投資有価証券評価損		1	11	3
売上債権の増減額(増加:)		2,576	1,995	661
たな卸資産の増減額(増加:)		911	308	1,019
その他流動資産の増減額 (増加:)		248	224	351
仕入債務の増減額(減少:)		2,055	1,595	358
その他流動負債の増減額 (減少:)		610	272	527
役員賞与の支払額		42	39	42
その他		55	74	168
小計		2,120	785	3,370
利息及び配当金の受取額		30	39	66
利息の支払額		110	92	237
法人税等の支払額		313	307	552
営業活動による キャッシュ・フロー		1,727	424	2,646

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の預入による支出		134	81	268
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		50	253	95
固定資産の取得による支出		1,423	1,584	3,115
固定資産の売却による収入		988	32	1,147
投資有価証券の取得による支出		6	5	21
投資有価証券の売却による収入		2	145	481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			58	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出				20
貸付けによる支出		167	12	254
貸付金の回収による収入		161	25	253
その他の投資の取得による支出		49	17	76
その他の投資の売却による収入		83	20	150
投資活動による キャッシュ・フロー		495	1,166	1,628
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		416	81	578
短期借入金の返済による支出		481	440	500
長期借入れによる収入		3,395	396	3,821
長期借入金の返済による支出		2,408	2,973	4,367
自己株式の売却による収入		6	873	27
自己株式の取得による支出		91	131	105
親会社による配当金の支払額		206	239	206
少数株主への配当金の支払額		20	16	20
少数株主からの株式取得による支出		46	5	94
財務活動による キャッシュ・フロー		564	2,456	867
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45	74	12
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,842	3,124	162
現金及び現金同等物の 期首残高		8,207	8,370	8,207
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,050	5,246	8,370

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社 41社 主要な連結子会社名 サンポッカ(株)、(株)ポッカライン、サンポッカサービス(株)、ポッカマシン(株)、(株)沖縄ポッカコーポレーション、(株)ポッカクリエイト、(株)長崎堂、(株)サンポッカイースト、フォーモストブルーシール(株)、近畿サンポッカ(株)、ポッカコーポレーション・シンガポール、ポッカコーポレーション・香港、百佳四洲(蘇州)食品有限公司</p> <p>なお、(株)ポッカフードサービスについては当中間連結会計期間に清算しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社 37社 主要な連結子会社名 サンポッカ(株)、(株)ポッカライン、サンポッカサービス(株)、ポッカマシン(株)、(株)沖縄ポッカコーポレーション、(株)ポッカクリエイト、(株)サンポッカイースト、フォーモストブルーシール(株)、近畿サンポッカ(株)、ポッカコーポレーション・シンガポール、ポッカコーポレーション・香港、百佳四洲(蘇州)食品有限公司</p> <p>なお、(株)長崎堂、(株)シエ・コパン及び石川サンポッカ(株)については当中間連結会計期間に全株式を第三者に譲渡しておりますが、譲渡時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社 41社 主要な連結子会社名 サンポッカ(株)、(株)ポッカライン、サンポッカサービス(株)、ポッカマシン(株)、(株)沖縄ポッカコーポレーション、(株)ポッカクリエイト、(株)長崎堂、(株)サンポッカイースト、フォーモストブルーシール(株)、近畿サンポッカ(株)、ポッカコーポレーション・シンガポール、ポッカコーポレーション・香港、百佳四洲(蘇州)食品有限公司</p> <p>なお、(株)ポッカフードサービス及びポッカブルーシール香港については当連結会計年度に清算しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>また、三重サンポッカ(株)は当連結会計年度においてサンポッカ(株)に営業譲渡し、清算しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(株)ピー・アイ物流企画は当連結会計年度において株式を同社に譲渡した結果、連結子会社及び持分法適用会社でなくなりましたが、譲渡時までの損益計算書については連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用会社 9社 主要な持分法適用会社名 東海サンポッカ(株) 沖縄ポッカ食品(株) ポッカ・エース・マレーシア</p> <p>なお、信州サンコーポレーション(株)については当中間連結会計期間に株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社に該当しなくなりましたが、譲渡時までの損益については持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用会社 7社 主要な持分法適用会社名 東海サンポッカ(株) 沖縄ポッカ食品(株) ポッカ・エース・マレーシア</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用会社 9社 主要な持分法適用会社名 東海サンポッカ(株) 沖縄ポッカ食品(株) ポッカ・エース・マレーシア</p> <p>なお、(株)北日本ベンデックスは当連結会計年度において全ての株式を第三者に譲渡し、信州サンコーポレーション(株)は当連結会計年度において株式の一部を第三者に譲渡した結果、持分法適用関連会社に該当しなくなりましたが、譲渡時までの損益については持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち東京サンポッカ㈱、㈱沖縄ポッカコーポレーション、㈱ポッカクリエイト、㈱長崎堂、㈱ポッカファーム、㈱ピー・アイ物流企画、㈱シエ・コパン、㈱北海道ポッカコーポレーション、㈱ポッカオフィスブレイン、㈱エイピークリエイト、福田食品工業㈱及び㈱ケアリッチの中間決算日は中間連結決算日と同一の9月30日、㈱ポッカライン、ポッカマシン㈱、㈱パド企画及びジャパンフーズ㈱の中間決算日は8月31日、フォーモストブルーシール㈱、ポッカコーヒー・汕頭、百佳四洲(蘇州)食品有限公司及びポッカ・ブルーシール・香港の中間決算日は6月30日、その他の連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社のそれぞれの中間決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた取引については、重要な不一致についてのみ必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンポッカ㈱、サンポッカサービス㈱、沖縄サンポッカ㈱、㈱東海ベンダーサービス、サンポッカ・シトラス・インク及びポッカコーポレーション・シンガポール(同社の連結子会社6社を含む)の中間決算日は7月31日、ポッカマシン㈱及びジャパンフーズ㈱の中間決算日は8月31日、フォーモストブルーシール㈱、ポッカコーヒー・汕頭及び百佳四洲(蘇州)食品有限公司の中間決算日は6月30日、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一の9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社のそれぞれの中間決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた取引については、重要な不一致についてのみ必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンポッカ㈱、サンポッカサービス㈱、石川サンポッカ㈱、北関東サンポッカ㈱、沖縄サンポッカ㈱、茨城サンポッカ㈱、㈱東海ベンダーサービス、サンポッカ・シトラス・インク及びポッカコーポレーション・シンガポール(同社の連結子会社6社を含む)の決算日は1月31日、ポッカマシン㈱及びジャパンフーズ㈱の決算日は2月末日、フォーモストブルーシール㈱、ポッカコーヒー・汕頭及び百佳四洲(蘇州)食品有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一の3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社のそれぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた取引については、重要な不一致についてのみ必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、近畿サンポッカ㈱、福岡サンポッカ㈱、㈱サンポッカイースト及び㈱ベネックスは1月31日から3月31日に、㈱ポッカライン及び㈱パド企画は2月末日から3月31日に、当連結会計年度において決算日を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～16年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、支給内規に基づき当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については、平成16年6月24日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において提出会社では「引当金」(役員退職慰労引当金)を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間において「引当金」(役員退職慰労引当金)を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、支給内規に基づき当連結会計年度末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については、平成16年6月24日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において提出会社では「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建輸入通貨スワップ…取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建輸入通貨スワップ…取引	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ		<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建輸入通貨スワップ…取引										
金利スワップ	借入金利息										
金利キャップ											

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)が平成16年3月31日 に終了する事業年度に係る連結財務 諸表から適用できることになったこ とに伴い、当中間連結会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損 失が817百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失については、当 該各資産の金額から直接控除して おります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基 準(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が 平成16年3月31日に終了する事業 年度に係る連結財務諸表から適用 できることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準及 び同適用指針を適用しておりま す。</p> <p>これにより税金等調整前当期 純損失が1,091百万円増加して おります。</p> <p>なお、減損損失については、 当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「引当金」として表示しておりました「賞与引当金」は、当中間連結会計期間より当該科目名で表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸処分損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸処分損」は33百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「退職給付引当金」は412百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は1百万円であります。 前中間連結会計期間に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は1百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>-</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,606百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,773百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,395百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 100百万円</p> <p>建物及び構築物 802百万円</p> <p>土地 666百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 40百万円</p> <p>(差入保証金)</p> <p>合計 1,609百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金939百万円(一年内返済予定の長期借入金514百万円を含む)、長期借入金842百万円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 42百万円</p> <p>建物及び構築物 750百万円</p> <p>土地 477百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 40百万円</p> <p>(差入保証金)</p> <p>合計 1,310百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,042百万円(一年内返済予定の長期借入金515百万円を含む)、長期借入金1,293百万円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 99百万円</p> <p>建物及び構築物 918百万円</p> <p>土地 666百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 40百万円</p> <p>(差入保証金)</p> <p>合計 1,724百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,842百万円、一年以内に返済予定の長期借入金578百万円、長期借入金1,451百万円の担保に供しております。</p>
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ポッカエース・マレーシア</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p>
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,000百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,000百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 3,000百万円</p>
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>6</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,336百万円 販売奨励費 2,316百万円 給料及び手当 3,998百万円 賃借料 4,752百万円 賞与引当金繰 入額 595百万円 退職給付費用 158百万円 研究開発費 482百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳 主として土地の売却損であり ます。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループについ て減損損失を計上してありま す。</p>				<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,451百万円 販売奨励費 2,304百万円 給料及び手当 4,067百万円 賃借料 4,096百万円 賞与引当金繰 入額 465百万円 退職給付費用 108百万円 研究開発費 482百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 主として機械装置及び運搬具 の売却益であります。</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳 主として機械装置及び運搬具 の除却損であります。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループについ て減損損失を計上してありま す。</p>				<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 4,632百万円 販売奨励費 4,822百万円 給料及び手当 8,845百万円 賃借料 9,220百万円 賞与引当金繰 入額 491百万円 退職給付費用 338百万円 研究開発費 1,043百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却・除却損の内訳 主として土地の売却損であり ます。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以 下の資産グループについて減損 損失を計上してあります。</p>			
用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)
自販機 オペレ ーター 用資産	東京都 大田区	無形固定資産 その他	136 2	外食 店舗	東京都 渋谷区	建物及び構築物 その他	20 10	自販機 オペレ ーター 用資産	東京都 大田区	無形固定資産 その他	136 2
外食 店舗	東京都 渋谷区	建物及び構築物 その他	52 7	外食 店舗	東京都 千代田区	建物及び構築物 その他	10 2	外食 店舗	東京都 渋谷区	建物及び構築物 その他	52 7
	名古屋市 中村区	建物及び構築物 その他	15 1		東京都 港区	建物及び構築物 その他	6 0		京都市 下京区	建物及び構築物 その他 リース資産	24 1 6
	広島市 中区	建物及び構築物 その他	11 0		大阪市 淀川区	建物及び構築物 その他	3 0		東京都 大田区	建物及び構築物 その他 リース資産	22 1 6
賃貸 駐車場	横浜市 港北区	土地 その他	457 1	計			54	横浜市 中区	建物及び構築物 その他 リース資産	21 2 5	
遊休 資産	愛知県 愛知郡 東郷町	土地	67					名古屋市 中村区	建物及び構築物 その他 リース資産	15 1 5	
	滋賀県 高島郡 マキノ町	土地	44					東京都 港区	建物及び構築物 その他 リース資産	16 0 3	
	愛知県 西加茂郡 藤岡町	土地	9					東京都 千代田区	建物及び構築物 その他 リース資産	14 2 2	
	岐阜県 恵那郡 付知町	土地	7					東京都 台東区	建物及び構築物 その他 リース資産	15 0 3	
計			817								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		用途	場所	種類	減損 損失 (百万円)
		外食 店舗	広島市 中区	建物及び構築物 その他 リース資産	11 0 2
			名古屋市 中区	建物及び構築物 その他 リース資産	5 1 3
			その他	建物及び構築物 その他 リース資産	11 1 0
		賃貸 駐車場	横浜市 港北区	土地 その他	457 1
		遊休 資産	愛知県 愛知郡 東郷町	土地	67
			滋賀県 高島郡 マキノ町	土地	44
			愛知県 西加茂郡 藤岡町	土地	9
			岐阜県 恵那郡 付知町	土地	7
		菓子 製造 販売	東京都 大田区	建物及び構築物 その他 リース資産	12 7 18
			名古屋市 瑞穂区	建物及び構築物 その他 リース資産	13 1 8
			その他	その他 リース資産	1 24
		計			1,091

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>減損損失の算定にあたっては、当社は事業別の資産のグルーピングを基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は一つの資産グループとしております。</p> <p>また、連結子会社は原則として各社を一つの単位とし、さらに、店舗展開している会社では、店舗ごとを単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、近年の地価の下落に伴い、帳簿価額に対し、時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%～5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の算定にあたっては、当社は事業別の資産のグルーピングを基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は一つの資産グループとしております。</p> <p>また、連結子会社は原則として各社を一つの単位とし、さらに、店舗展開している会社では、店舗ごとを単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、近年の地価の下落に伴い、帳簿価額に対し、時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.4%～5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の算定にあたっては、当社は事業別の資産のグルーピングを基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は一つの資産グループとしております。</p> <p>また、連結子会社は原則として各社を一つの単位とし、さらに、店舗展開している会社では、店舗ごとを単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、近年の地価の下落に伴い、帳簿価額に対し、時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%～5.0%で割引いて算定しております。</p>
<p>5 当中間連結会計期間における税金費用について、当社及び一部子会社は原則法で計算しておりますが、それ以外の子会社は簡便法により計算しているため、当該子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 10,319百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 416百万円 中期国債ファンド等(有価証券) 147百万円 現金及び現金同等物 10,050百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 5,595百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 379百万円 中期国債ファンド等(有価証券) 30百万円 現金及び現金同等物 5,246百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 8,792百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 551百万円 中期国債ファンド等(有価証券) 130百万円 現金及び現金同等物 8,370百万円

(リース取引関係)

借手側

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>540</td> <td>342</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,489</td> <td>16,201</td> <td>10,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,029</td> <td>16,544</td> <td>10,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	540	342	198	その他	26,489	16,201	10,287	合計	27,029	16,544	10,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387</td> <td>264</td> <td>0</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,949</td> <td>12,275</td> <td>38</td> <td>9,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,337</td> <td>12,539</td> <td>39</td> <td>9,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	387	264	0	122	その他	21,949	12,275	38	9,636	合計	22,337	12,539	39	9,758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>486</td> <td>326</td> <td>5</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,962</td> <td>14,209</td> <td>77</td> <td>9,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,448</td> <td>14,535</td> <td>82</td> <td>9,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	486	326	5	154	その他	23,962	14,209	77	9,676	合計	24,448	14,535	82	9,830
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	540	342	198																																																							
その他	26,489	16,201	10,287																																																							
合計	27,029	16,544	10,485																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	387	264	0	122																																																						
その他	21,949	12,275	38	9,636																																																						
合計	22,337	12,539	39	9,758																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	486	326	5	154																																																						
その他	23,962	14,209	77	9,676																																																						
合計	24,448	14,535	82	9,830																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,603百万円 1年超 6,480百万円 合計 11,083百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 3,848百万円 1年超 6,239百万円 合計 10,087百万円 リース資産減損勘定の残高 39百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 4,162百万円 1年超 6,187百万円 合計 10,350百万円 リース資産減損勘定の残高 82百万円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,329百万円 減価償却費相当額 2,886百万円 支払利息相当額 337百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,651百万円 リース資産減損勘定の取崩額 49百万円 減価償却費相当額 2,320百万円 支払利息相当額 277百万円 減損損失 6百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,277百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 5,457百万円 支払利息相当額 640百万円 減損損失 82百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 299百万円 1年超 578百万円 合計 877百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 329百万円 1年超 820百万円 合計 1,149百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 134百万円 1年超 495百万円 合計 630百万円																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,479	4,064	1,584
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	9	10	0
その他			
(3) その他			
合計	2,518	4,104	1,585

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価が簿価から30%以上下落したもののうち、直近の公表財務諸表等を参考にして総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	355
中期国債ファンド等	147
その他	501
合計	1,003

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,255	4,192	1,937
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	9	10	0
その他			
(3) その他			
合計	2,265	4,203	1,938

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて11百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価が簿価から30%以上下落したもののうち、直近の公表財務諸表等を参考にして総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		360
中期国債ファンド等		30
その他		495
合計		886

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,346	3,944	1,598
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	9	10	0
その他			
(3) その他			
合計	2,365	3,964	1,598

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に時価が簿価から30%以上下落したもののうち、直近の公表財務諸表等を参考にして総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361
中期国債ファンド等	130
その他	474
合計	966

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

前期中間連結会計期間末においては、先物為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用してありますが、ヘッジ会計を適用しており、記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

当期中間連結会計期間末においては、先物為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用してありますが、ヘッジ会計を適用しており、記載対象から除いております。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においては、先物為替予約、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用してありますが、ヘッジ会計を適用しており、記載対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	飲料水及び 食料品事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	菓子事業 (百万円)	物流事業 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	42,115	3,783	1,543	754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	4	10	2,367
計	42,293	3,788	1,554	3,122
営業費用	40,973	3,761	1,643	2,798
営業利益(は営業損失)	1,319	27	89	323

	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,231	49,428		49,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	3,138	(3,138)	
計	1,808	52,567	(3,138)	49,428
営業費用	1,705	50,882	(3,197)	47,685
営業利益(は営業損失)	103	1,684	59	1,743

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業区分の主要製品等

飲料水及び食料品事業 コーヒー飲料、果実飲料、その他の飲料、レモン、スープ等

外食事業 喫茶、飲食

菓子事業 和菓子、洋菓子、アイスクリーム等

物流事業 運送、保管、荷役

その他の事業 機械修理、広告宣伝、食料品製造機器等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	飲料水及び 食料品 (百万円)	外食 (百万円)	菓子 (百万円)	物流 (百万円)	機械製造 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,688	4,231	1,092	536	712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	1	0	2,376	187
計	41,815	4,232	1,093	2,912	899
営業費用	41,640	4,064	1,192	2,751	808
営業利益(は営業損失)	175	168	99	161	90

	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	689	48,950		48,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	707	3,400	(3,400)	
計	1,397	52,350	(3,400)	48,950
営業費用	1,321	51,778	(3,315)	48,463
営業利益(は営業損失)	76	572	(84)	487

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

なお、前中間連結会計期間に「その他」に含めて表示しておりました「機械製造」につきましては、当該セグメントの営業利益が合計額の10%以上となったため、区分掲記しております。前中間連結会計期間における「機械製造」の売上高は673百万円、営業利益は98百万円であります。

2 各事業区分の主要製品等

飲料水及び食料品	コーヒー飲料、果実飲料、その他の飲料、レモン、スープ等
外食	喫茶、飲食
菓子	和菓子、洋菓子、アイスクリーム等
物流	運送、保管、荷役
機械製造	食料品製造機器等
その他	機械修理、広告宣伝等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	飲料水及び 食料品 (百万円)	外食 (百万円)	菓子 (百万円)	物流 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	83,333	7,478	3,426	1,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	6	2	4,495
計	83,547	7,485	3,428	6,152
営業費用	81,554	7,500	3,558	5,802
営業利益(は営業損失)	1,992	14	130	349

	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	2,396	98,292		98,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043	5,761	(5,761)	
計	3,440	104,053	(5,761)	98,292
営業費用	3,352	101,769	(5,903)	95,865
営業利益(は営業損失)	87	2,284	141	2,426

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業区分の主要製品等

飲料水及び食料品	コーヒー飲料、果実飲料、その他の飲料、レモン、スープ等
外食	喫茶、飲食
菓子	和菓子、洋菓子、アイスクリーム等
物流	運送、保管、荷役
その他	機械修理、広告宣伝、食料品製造機器等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,617	4,792	19	49,428		49,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	30		250	(250)	
計	44,837	4,822	19	49,679	(250)	49,428
営業費用	43,322	4,600	26	47,949	(264)	47,685
営業利益(は営業損失)	1,514	222	7	1,729	14	1,743

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア...シンガポール、中国等
 その他の地域...アメリカ合衆国

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,791	5,122	36	48,950		48,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	31		246	(246)	
計	44,006	5,153	36	49,197	(246)	48,950
営業費用	43,677	5,021	27	48,726	(263)	48,463
営業利益	329	132	8	471	16	487

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア...シンガポール、中国等
 その他の地域...アメリカ合衆国

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,327	8,937	27	98,292		98,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	48		483	(483)	
計	89,761	8,986	27	98,775	(483)	98,292
営業費用	87,590	8,755	28	96,373	(508)	95,865
営業利益(は営業損失)	2,171	230	0	2,401	24	2,426

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アジア.....シンガポール、中国等
 その他の地域.....アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当中間連結会計期間では連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間では連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度では連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 793円81銭	1株当たり純資産額 781円75銭	1株当たり純資産額 791円44銭
1株当たり中間純損失 119円41銭	1株当たり中間純損失 0円37銭	1株当たり当期純損失 119円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	4,086	13	4,032
普通株主に属さない金額(百万円)			49
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			49
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	4,086	13	4,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,511	34,214
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)			
(うち新株予約権(千株))			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権2種類(潜在株式の数 678,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 346個)	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権1種類(潜在株式の数 244,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 341個)	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権2種類(潜在株式の数 673,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 343個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>1. 借入及び担保権設定に係る契約の締結</p> <p>当社は事業構造の抜本的な変革を短期的な波にとらわれず、迅速に遂行する体制の整備とともに、自己責任の明確な経営体制への転換を図る目的で、株式会社アドバンテッジパートナーズの支援を受け、マネジメント・バイアウトの一環として株式会社アドバンテッジホールディングス(以下、「ADH」)による当社株式の公開買い付けに賛同し、平成17年 9月 21日にADHが当社の95.6%(議決権比率)の株を取得いたしました。</p> <p>このマネジメント・バイアウトの一環として、平成17年10月 3日開催の取締役会において、既存の借入金の返済資金及び運転資金を確保するために、リボルビング・ファシリティ(貸付限度額を限度とする極度貸付)設定契約書、共同根抵当権設定に関する協定書、質権設定契約書及び質権設定に関する協定書を締結することを決議し、平成17年10月14日に締結いたしました。</p> <p>1. 借入先：株式会社三井住友銀行 2. 借入限度額：6,500百万円 3. 利率：TIBORに一定率(変動)を加算した率 4. 限度設定期間：平成17年10月14日から 3年間 5. 担保提供資産の内容 (1)共同根抵当権設定極度額 10,000百万円 (2)担保に提供している資産 定期預金 56百万円 売掛金(平成17年 9月30日現在) 15,399百万円 建物及び構築物 3,113百万円 土地 3,264百万円 関係会社株式 1,439百万円 敷金・入居保証金返還請求権 1,256百万円 保険契約に基づく保険金請求権 25,000百万円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 簡易株式交換契約の締結</p> <p>当社は、平成17年11月2日の取締役会において、ADHを完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でADHと株式交換契約を締結いたしました。なお、同契約は当社については産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の規定により、商法第353条第1項に定める簡易株式交換に該当し、株主総会の承認は不要となっております。</p> <p>また、完全子会社化に伴い、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に該当することから、平成17年12月5日をもって、当社株式は上場廃止となりました。株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の方法</p> <p>当社及びADHは、当社がADHの完全子会社となり、ADHが当社の完全親会社となります。</p> <p>2. 株式交換の日</p> <p>平成17年12月9日</p> <p>3. 株式交換に際して交付すべき金額</p> <p>ADHは株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)のうち、ADHを除く株主に対して、その所有する当社株式1株につき、金690円の割合をもって金銭を交付します。</p> <p>なお、当社が所有していた自己株式(325,104株)は、平成17年12月5日付をもって消却しております。</p> <p>3. 連帯保証書の差入</p> <p>当社は、平成17年12月5日の取締役会において、ADHと株式会社三井住友銀行との金銭消費貸借契約(タームローン)に対して連帯保証を差し入れることを決議いたしました。</p> <p>これは、平成17年12月9日のADHによる当社の完全子会社化に伴い、ADHと株式会社三井住友銀行との間で締結された平成17年9月14日付金銭消費貸借契約書(タームローン)(その後の変更を含む)第9章の規定により、同契約及び同契約に定義される担保契約に基づいて、ADHが負担する債務(限度額17,000百万円)について連帯保証するものであります。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,225		1,540		4,384	
2 受取手形		228		206		170	
3 売掛金		17,882		17,809		15,639	
4 たな卸資産		3,498		3,727		3,429	
5 その他		1,551		1,249		2,050	
貸倒引当金		8		126		3	
流動資産合計			28,378 57.7		24,407 53.5		25,671 56.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,508		2,551		2,461	
(2) 機械及び装置	1	2,619		3,098		2,713	
(3) 土地		3,445		3,445		3,445	
(4) その他	1	1,577		1,571		1,663	
有形固定資産 合計		10,150	20.7	10,668	23.3	10,283	22.5
2 無形固定資産		264	0.5	222	0.5	239	0.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,058		7,434		7,281	
(2) 長期貸付金				2,475		2,143	
(3) その他		3,509		1,546		1,521	
貸倒引当金		1,180		1,105		1,473	
投資その他の 資産合計		10,386	21.1	10,349	22.7	9,472	20.8
固定資産合計			20,801 42.3		21,240 46.5		19,996 43.8
資産合計			49,179 100.0		45,647 100.0		45,667 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	512		447		380	
2	買掛金	8,574		8,183		7,271	
3	短期借入金	4,918		2,388		4,320	
4	賞与引当金	589		430		391	
5	未払費用	3,984		4,529		4,004	
6	未払法人税等	19				45	
7	その他	1,057		554		945	
	流動負債合計		19,655 39.9		16,533 36.2		17,359 38.0
固定負債							
1	長期借入金	2,920		1,716		2,060	
2	退職給付引当金	93		347		235	
3	その他	812		948		812	
	固定負債合計		3,825 7.8		3,012 6.6		3,107 6.8
	負債合計		23,481 47.7		19,546 42.8		20,467 44.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金		13,647 27.8		13,647 29.9		13,647 29.9
資本剰余金							
1	資本準備金	8,719		8,719		8,719	
2	その他資本 剰余金	5,001		1,890		5,005	
	資本剰余金合計		13,721 27.9		10,610 23.2		13,725 30.1
利益剰余金							
1	利益準備金	510		510		510	
2	任意積立金	1,333		119		1,333	
3	中間 未処分利益 (は中間(当期) 未処理損失)	3,801		194		4,307	
	利益剰余金合計		1,957 4.0		824 1.8		2,463 5.4
その他有価証券 評価差額金			929 1.9		1,136 2.5		932 2.0
自己株式			643 1.3		117 0.2		640 1.4
	資本合計		25,697 52.3		26,101 57.2		25,200 55.2
	負債資本合計		49,179 100.0		45,647 100.0		45,667 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,888	100.0		31,859	100.0		64,200	100.0
売上原価			16,552	50.3		16,789	52.7		32,941	51.3
売上総利益			16,336	49.7		15,069	47.3		31,258	48.7
販売費及び 一般管理費			15,437	47.0		15,127	47.5		29,957	46.7
営業利益(は 営業損失)			899	2.7		57	0.2		1,301	2.0
営業外収益	1		368	1.1		794	2.5		519	0.8
営業外費用	2		270	0.8		173	0.6		613	0.9
経常利益			997	3.0		562	1.7		1,208	1.9
特別利益	3		5	0.0		187	0.6		430	0.7
特別損失	4,5		5,271	16.0		540	1.7		6,400	10.0
税引前中間 純利益 (は税引前中 間(当期)純損 失)			4,268	13.0		209	0.6		4,762	7.4
法人税、住民税 及び事業税		17			18			34		
法人税等調整額		4	12	0.0	4	14	0.0	9	24	0.0
中間純利益 (は中間(当 期)純損失)			4,281	13.0		194	0.6		4,787	7.4
前期繰越利益			479						479	
中間 未処分利益 (は中間(当 期)未処理損 失)			3,801			194			4,307	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成16年6月24日開催の定時株主総会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において「引当金」(役員退職慰労引当金)を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成16年6月24日開催の定時株主総会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当事業年度において「引当金」(役員退職慰労引当金)を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建輸入 通貨スワップ…取引 金利スワップ…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当中間会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。</p> <p>これにより税引前中間純損失が 641百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失については、当 該各資産の金額から直接控除して おります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が 641百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失については、当該 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」は2,029百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで流動負債の「引当金」として表示しておりました「賞与引当金」は、負債及び資本の総額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より当該科目名で表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p> なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は2,013百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,344百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,573百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,397百万円</p>																		
<p>2 偶発債務 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。 ポッカコーポレーション・シンガポール 892百万円 百佳四洲(蘇州)食品有限公司 351百万円 福田食品工業(株) 432百万円 (株)沖縄ポッカコーポレーション 100百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。 ポッカエース・マレーシア 89百万円 百佳四洲(蘇州)食品有限公司 351百万円 福田食品工業(株) 444百万円 (株)沖縄ポッカコーポレーション 40百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。 ポッカコーポレーション・シンガポール 449百万円 百佳四洲(蘇州)食品有限公司 351百万円 福田食品工業(株) 469百万円 (株)沖縄ポッカコーポレーション 100百万円</p>																		
<p>3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>3</p>																		
<p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円	<p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円	<p>4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	3,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	3,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																			
借入実行残高	- 百万円																			
差引額	3,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 18百万円 受取配当金 161百万円				1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 16百万円 受取配当金 607百万円				1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 42百万円 受取配当金 188百万円			
2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 61百万円 貸倒引当金繰入額 129百万円				2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 36百万円 貸倒引当金繰入額 73百万円				2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 113百万円 貸倒引当金繰入額 337百万円			
3				3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 121百万円 売却益 貸倒引当金戻入益 53百万円				3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 314百万円 売却益 関係会社整理益 105百万円			
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・除却損 4,179百万円 減損損失 641百万円 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 合計 (百万円) (百万円) (百万円) 建物 178 1 179 機械及び装置 13 13 土地 3,977 3,977 その他 6 1 8 無形固定資産 0 0 0 計 4,162 16 4,179				4 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 114百万円 自販機新紙幣対応費用 321百万円				4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却・除却損 4,230百万円 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 合計 (百万円) (百万円) (百万円) 建物 178 11 189 機械及び装置 51 51 土地 3,977 3,977 その他 6 2 9 無形固定資産 2 2 計 4,162 67 4,230			
5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5				5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
外食店舗	東京都 渋谷区	建物 その他	52 7	外食店舗	東京都 渋谷区	建物 その他	52 7	外食店舗	東京都 渋谷区	建物 その他	52 7
賃貸 駐車場	横浜市 港北区	土地 その他	457 1	賃貸 駐車場	横浜市 港北区	土地 その他	457 1	賃貸 駐車場	横浜市 港北区	土地 その他	457 1
遊休 資産	愛知県 愛知郡 東郷町	土地	67	遊休 資産	愛知県 愛知郡 東郷町	土地	67	遊休 資産	愛知県 愛知郡 東郷町	土地	67
	滋賀県 高島郡 マキノ町	土地	44		滋賀県 高島郡 マキノ町	土地	44		滋賀県 高島郡 マキノ町	土地	44
	愛知県 西加茂郡 藤岡町	土地	9		愛知県 西加茂郡 藤岡町	土地	9		愛知県 西加茂郡 藤岡町	土地	9
計			641	計			641	計			641

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>減損損失の算定にあたっては、事業別の資産のグルーピングを基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、近年の地価の下落に伴い、帳簿価額に対し、時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>		<p>減損損失の算定にあたっては、事業別の資産のグルーピングを基礎とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、近年の地価の下落に伴い、帳簿価額に対し、時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 352百万円</p> <p>無形固定資産 94百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 421百万円</p> <p>無形固定資産 40百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 734百万円</p> <p>無形固定資産 156百万円</p>

(リース取引関係)

借手側

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,152</td> <td>15,969</td> <td>10,183</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,178</td> <td>15,987</td> <td>10,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,778百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	5	4	工具、器具及び備品	26,152	15,969	10,183	車両及び運搬具	15	11	3	合計	26,178	15,987	10,191	1年内	4,462百万円	1年超	6,315百万円	合計	10,778百万円	支払リース料	3,238百万円	減価償却費相当額	2,801百万円	支払利息相当額	333百万円	1年内	24百万円	1年超	173百万円	合計	198百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,511</td> <td>12,230</td> <td>9,281</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,535</td> <td>12,250</td> <td>9,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,739百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	7	2	工具、器具及び備品	21,511	12,230	9,281	車両及び運搬具	13	12	1	合計	21,535	12,250	9,285	1年内	3,719百万円	1年超	6,019百万円	合計	9,739百万円	支払リース料	2,551百万円	減価償却費相当額	2,225百万円	支払利息相当額	273百万円	1年内	25百万円	1年超	147百万円	合計	173百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,236</td> <td>13,839</td> <td>9,397</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,262</td> <td>13,859</td> <td>9,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,912百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,037百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>629百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	6	3	工具、器具及び備品	23,236	13,839	9,397	車両及び運搬具	15	13	1	合計	23,262	13,859	9,402	1年内	4,001百万円	1年超	5,910百万円	合計	9,912百万円	支払リース料	6,037百万円	減価償却費相当額	5,231百万円	支払利息相当額	629百万円	1年内	24百万円	1年超	161百万円	合計	185百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	10	5	4																																																																																																																	
工具、器具及び備品	26,152	15,969	10,183																																																																																																																	
車両及び運搬具	15	11	3																																																																																																																	
合計	26,178	15,987	10,191																																																																																																																	
1年内	4,462百万円																																																																																																																			
1年超	6,315百万円																																																																																																																			
合計	10,778百万円																																																																																																																			
支払リース料	3,238百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,801百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	333百万円																																																																																																																			
1年内	24百万円																																																																																																																			
1年超	173百万円																																																																																																																			
合計	198百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	10	7	2																																																																																																																	
工具、器具及び備品	21,511	12,230	9,281																																																																																																																	
車両及び運搬具	13	12	1																																																																																																																	
合計	21,535	12,250	9,285																																																																																																																	
1年内	3,719百万円																																																																																																																			
1年超	6,019百万円																																																																																																																			
合計	9,739百万円																																																																																																																			
支払リース料	2,551百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,225百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	273百万円																																																																																																																			
1年内	25百万円																																																																																																																			
1年超	147百万円																																																																																																																			
合計	173百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械及び装置	10	6	3																																																																																																																	
工具、器具及び備品	23,236	13,839	9,397																																																																																																																	
車両及び運搬具	15	13	1																																																																																																																	
合計	23,262	13,859	9,402																																																																																																																	
1年内	4,001百万円																																																																																																																			
1年超	5,910百万円																																																																																																																			
合計	9,912百万円																																																																																																																			
支払リース料	6,037百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	5,231百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	629百万円																																																																																																																			
1年内	24百万円																																																																																																																			
1年超	161百万円																																																																																																																			
合計	185百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	924	1,285	361

(当中間会計期間末)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	924	1,228	304

(前事業年度末)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	924	1,136	211

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 751円20銭	1株当たり純資産額 730円95銭	1株当たり純資産額 736円25銭
1株当たり中間純損失 125円11銭	1株当たり中間純利益 5円64銭	1株当たり当期純損失 139円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失			
中間純利益 (は中間(当期)純損失)(百万円)	4,281	194	4,787
普通株主に属さない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (は中間(当期)純損失)(百万円)	4,281	194	4,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,218	34,511	34,214
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		483	
(うち新株予約権(千株))		(483)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権2種類(潜在株式の数678,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数346個)	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権1種類(潜在株式の数244,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数341個)	旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権2種類(潜在株式の数673,000株) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数343個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>1. 借入及び担保権設定に係る契約の締結</p> <p>当社は事業構造の抜本的な変革を短期的な波にとらわれず、迅速に遂行する体制の整備とともに、自己責任の明確な経営体制への転換を図る目的で、株式会社アドバンテッジパートナーズの支援を受け、マネジメント・バイアウトの一環として株式会社アドバンテッジホールディングス(以下、「ADH」)による当社株式の公開買い付けに賛同し、平成17年9月21日にADHが当社の95.6%(議決権比率)の株を取得いたしました。</p> <p>このマネジメント・バイアウトの一環として、平成17年10月3日開催の取締役会において、既存の借入金の返済資金及び運転資金を確保するために、リボルビング・ファシリティ(貸付限度額を限度とする極度貸付)設定契約書、共同根抵当権設定に関する協定書、質権設定契約書及び質権設定に関する協定書を締結することを決議し、平成17年10月14日に締結いたしました。</p> <p>1. 借入先：株式会社三井住友銀行 2. 借入限度額：6,500百万円 3. 利率：TIBORに一定率(変動)を加算した率 4. 限度設定期間：平成17年10月14日から3年間 5. 担保提供資産の内容</p> <p>(1)共同根抵当権設定極度額 10,000百万円</p> <p>(2)担保に提供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(平成17年9月30日現在)</td> <td>15,399百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,984百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・入居保証金返還請求権</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>保険契約に基づく保険金請求権</td> <td>21,875百万円</td> </tr> </table>	定期預金	56百万円	売掛金(平成17年9月30日現在)	15,399百万円	建物	2,181百万円	構築物	224百万円	土地	2,984百万円	関係会社株式	1,433百万円	敷金・入居保証金返還請求権	280百万円	保険契約に基づく保険金請求権	21,875百万円	
定期預金	56百万円																	
売掛金(平成17年9月30日現在)	15,399百万円																	
建物	2,181百万円																	
構築物	224百万円																	
土地	2,984百万円																	
関係会社株式	1,433百万円																	
敷金・入居保証金返還請求権	280百万円																	
保険契約に基づく保険金請求権	21,875百万円																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2. 簡易株式交換契約の締結 当社は、平成17年11月2日の取締役会において、ADHを完全親会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でADHと株式交換契約を締結いたしました。なお、同契約は当社については産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の規定により、商法第353条第1項に定める簡易株式交換に該当し、株主総会の承認は不要となっております。</p> <p>また、完全子会社化に伴い、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に該当することから、平成17年12月5日をもって、当社株式は上場廃止となりました。株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 株式交換の方法 当社及びADHは、当社がADHの完全子会社となり、ADHが当社の完全親会社となります。</p> <p>2. 株式交換の日 平成17年12月9日</p> <p>3. 株式交換に際して交付すべき金額 ADHは株式交換に際して、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)のうち、ADHを除く株主に対して、その所有する当社株式1株につき、金690円の割合をもって金銭を交付します。 なお、当社が所有していた自己株式(325,104株)は、平成17年12月5日付をもって消却しております。</p> </div> <p>3. 連帯保証書の差入 当社は、平成17年12月5日の取締役会において、ADHと株式会社三井住友銀行との金銭消費貸借契約(タームローン)に対して連帯保証を差し入れることを決議いたしました。 これは、平成17年12月9日のADHによる当社の完全子会社化に伴い、ADHと株式会社三井住友銀行との間で締結された平成17年9月14日付金銭消費貸借契約書(タームローン)(その後の変更を含む)第9章の規定により、同契約及び同契約に定義される担保契約に基づいて、ADHが負担する債務(限度額17,000百万円)について連帯保証するものであります。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成17年7月12日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づき提出したものです。 | | | |
| (3) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出 |
| | 上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成17年9月21日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出したものです。 | | | |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成17年12月12日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づき提出したものです。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ポッカコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幸 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポッカコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポッカコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ポッカコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	豊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポッカコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポッカコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月14日付けで、株式会社三井住友銀行との間でリボルビング・ファシリティ設定契約書及び担保権設定に係る契約書並びに協定書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ポッカコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幸 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポッカコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポッカコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ポッカコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポッカコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポッカコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月14日付けで、株式会社三井住友銀行との間でリボルビング・ファシリティ設定契約書及び担保権設定に係る契約書並びに協定書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。